資料２

環境省

環境省事業におけるSDGs推進
パイロット・プログラム

プログラムの趣旨

各府省のSDGsへの取組は、個別の施策・事業の主目的と重なる項目が中心（例：環境省→目標13 気候変動に具体的な対策を）
SDGsの単一目標にのみ着目するのではなく、その他の目標も含め施策効果の最大化を目指して施策・事業を実施することが重要

施策・事業の主目的のSDGs項目と、副次的効果が期待される複数のSDGs項目について目標を設定して実施し、その成果を把握・点検して次年度の施策・事業に反映するPDCAサイクルの仕組みを構築することで、SDGsへの取組をより効果的なものとしていくことを目指す

環境省では、令和２年度から他府省に先駆けて

①　SDGs推進のためのPDCAサイクルの構築

②　主要施策のSDGsアイコン表示

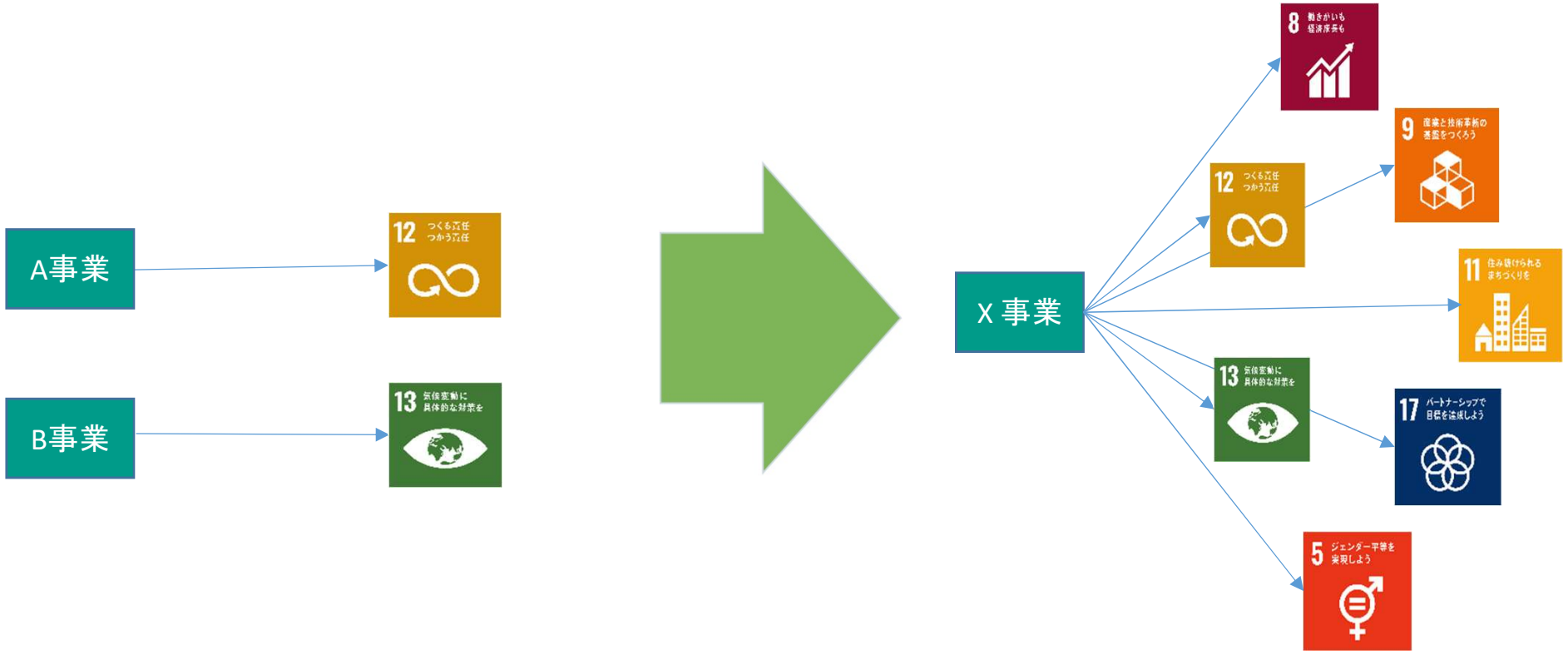
を試行的に実施。環境省の試行事業を通じて確立した知見を他府省に展開するとともに、国内外へ発信

マルチゴールに着目し施策効果の最大化を目指す

実施前：１事業１ゴール

実施後：１事業マルチゴール

⇒施策効果の最大化へ



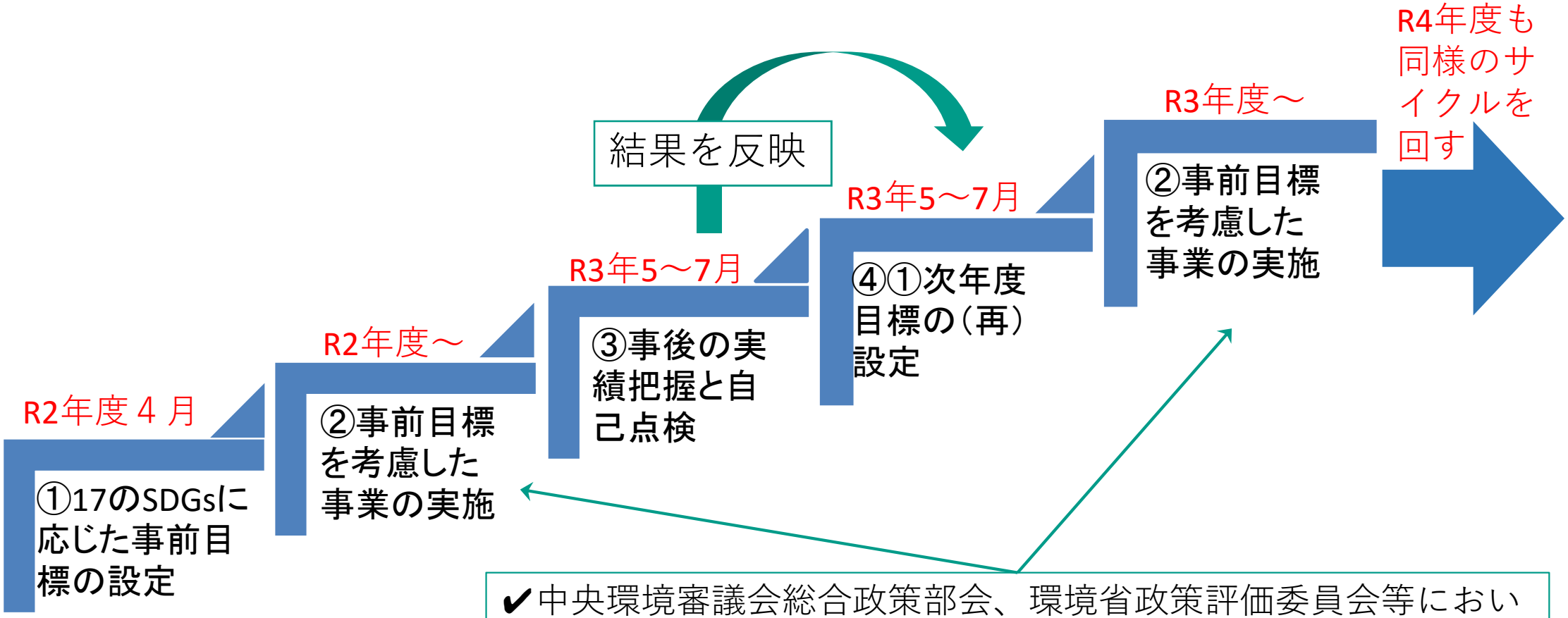
- 多様なSDGsへの配慮が事業のPDCAに組込まれることで、社会的な付加価値の検討が習慣化され、SDGsに対してより大きく貢献できる施策の企画・立案が促進され、ひいては政府の施策全体へのSDGsの組込みに貢献する。
- 本取組を国内外に発信し、自治体や他国政府等と協力することで、国連SDGs 2030アジェンダに貢献できる。

①　PDCAサイクルの構築　スケジュール

●令和２年度、１２の事業を対象として、SDGsの観点から、目標を設定。

●令和３年５～７月にかけ、上記設定目標について、実績把握・自己点検を実施。その結果を踏まえ目標を再設定。（PDCAサイクル）

●令和４年度も、同様のサイクルを回すことを想定。



✔中央環境審議会総合政策部会、環境省政策評価委員会等において、定期的に本取組の実施状況を報告

✔SDGsステークホルダーズ・ミーティング等で情報発信

①　PDCAサイクルの構築　対象事業

１．環境で地方を元気にする地域循環共生圏づくりプラットフォーム事業
２．地域脱炭素投資促進ファンド事業
３．地域の自立・分散型エネルギーシステムの構築支援事業
４．気候変動影響評価･適応推進事業
５．クールシティ推進事業
６．海洋ごみに係る削減方策総合検討事業費・海洋プラスチックごみ総合対策費
７．生物多様性保全推進支援事業
８．希少種保護推進費
９．我が国循環産業の戦略的国際展開による海外でのCO2削減支援事業
10．食品ロス削減及び食品廃棄物等の3R推進事業費
11．熱中症対策推進事業
12．水銀に関する水俣条約実施推進事業

① PDCAサイクルの構築　PDCAサイクルの例

※令和２年度Do・Check欄で取組をフォローアップし、令和３年度Action/Plan欄で新目標を設定（下線部は旧目標からの変更点）

事業名	食品ロス削減及び食品廃棄物等の3R推進事業費
業務概要	食品廃棄物の排出事業者と再生利用事業者のマッチングにより、再生利用等を促進するとともに、食品ロスに関する普及啓発及び教育の推進を図ることで、食品ロスの削減を図る。あわせて、平成28年1月に発覚した食品廃棄物の不正転売事案を受けて、食品廃棄物の適正処理の徹底を図るため、再生利用事業者の評価制度の運用を行う。

SDGs		該当の有無	令和2年度			令和３年度
			事前のSDGs目標設定（Plan）	事業実施（Do）	事後の自己点検結果（Check）	事前のSDGs目標設定（Action/Plan）
2	飢餓をゼロに	○				フードドライブの活動推進を通して、間接的な生活困窮者の支援を図る。
4	質の高い教育をみんなに	○	学校給食における３R促進モデル事業を通じ、学校給食における食品ロス削減等に係る普及啓発を行い、食品ロス削減のために何らかの行動をしている国民の割合を増やす。	これまでに実施してきた学校給食における３Ｒ促進モデル事業の成果(累計:11事例)について、他地域の学校で食品ロス削減等に取り組む際の参考になるよう、環境省ＨＰ掲載により周知した。	令和2年度は、左記の取組により、本SDGs目標の実現に一定の貢献をしたと考えられる。今年度も引き続き、環境省ＨＰや地方公共団体の担当者説明会など様々な機会を活用し、成果を周知していくとともに、食育・環境教育活動の中でさらに食品ロス削減取組を推進していく。	学校給食から排出される食品廃棄物の３R推進及び当該３Ｒの取組を題材にした食育・環境教育活動を通じて、食品ロス削減の普及啓発を行うとともに、食品ロス削減の取組を推進するための施策を検討する。さらに、これらの成果を公表すること等により、他地域への横展開を図る。

＜以下略＞

①　PDCAサイクルの構築　初の実績把握・自己点検結果

●令和３年５～７月にかけ実施。

●事業の主目的のみならず、副次的効果が期待される複数のＳＤＧｓ項目について目標が設定されたことで、事業実施時に多様なＳＤＧｓ項目へ貢献することが相当程度意識されたといえる（例えば以下の項目）

●他方で、各ＳＤＧｓ項目に係るPDCA実施に関し担当部局には一定の業務負担も発生。

【ゴール３：すべての人に健康と福祉を】
・熱中症警戒アラートの試行的実施による熱中症の防止
・環境汚染起因の死亡・疾病の減少にも資する廃棄物処理事業の海外展開を目指し、ＦＳ、セミナー等を開催

【ゴール４：質の高い教育をみんなに】
・食品廃棄物３Ｒや水俣病をテーマとした環境教育機会の提供

【ゴール５：ジェンダー平等を実現しよう】
・事業に関連する委員会、協議会等の委員選定に当たり、専門性に留意しつつもジェンダーに配慮

【ゴール８：働きがいも経済成長も】
・地域におけるＳＤＧｓビジネス創発支援、地域雇用創出等を通じた地域経済活性化への貢献

【ゴール９：産業と技術革新の基盤をつくろう】
・気候変動適応や水銀対策等に係る我が国の優れた技術、ノウハウの海外展開
・温室効果ガス削減、資源効率性向上の観点から先進的な技術の導入拡大へ貢献

【ゴール11：住み続けられるまちづくりを】
・ＢＣＰリスク情報提供を通じ途上国における強靭な社会インフラ・都市計画立案に貢献
・再エネと蓄電池等を組み合わせ非常時のエネルギー供給体制構築に貢献

【ゴール17：パートナーシップで目標を達成しよう】
・事業を通じて、地方自治体、地域住民の皆様、企業、研究機関、ＮＧＯ、外国政府、国際機関等とパートナーシップを構築、強化

●小さい業務負担で効率的にＳＤＧｓへの貢献意識を高めるプログラムの在り方を模索。

●本プログラムを通じさらに知見を蓄積し、国内外に発信し、自治体や他国政府等と協力を進め、SDGｓの達成に向け貢献していく。

② 主要施策のSDGsアイコン表示

●令和３年度に実施。多様なSDGｓ項目へ貢献することが一定程度意識されたといえる。
●引き続き、予算要求段階から主要事業の主目的と副次的効果を整理し、政策担当者のSDGs各項目への意識を高める。

（参考）令和４年度環境省重点施策 SDGs17のゴールとの関連一覧

主目的と一致する項目に◎、副次的効果が期待される項目に○

事　　項	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	
＜重点施策本文掲載事業＞																		
１．時代の要請への対応																		
１－１．「脱炭素社会」への移行																		
（１）地域脱炭素ロードマップの実践																		
① 脱炭素先行地域づくり、脱炭素の基盤となる重点対策の全国実施																		
（新） 地域脱炭素移行・再エネ推進交付金【エネ特】							◎	○	○		◎	○	◎				○	
地域レジリエンス・脱炭素化を同時実現する公共施設への自立・分散型エネルギー設備等導入推進事業【エネ特】							◎				○		◎					
PPA活用等による地域の再エネ主力化・レジリエンス強化促進事業【エネ特】							◎	○	○		○	○	◎				○	
地域脱炭素実現に向けた再エネの最大限導入のための計画づくり支援事業の一部【エネ特】							◎	○	○		○		◎				○	
（新） 電動車×再エネの同時導入による脱炭素型カーシェア・防災拠点化促進事業【エネ特】							◎	○	◎		○	○	◎		○		○	
バッテリー交換式EVとバッテリーステーション活用による地域貢献型脱炭素物流等構築事業【エネ特】							◎	○	◎		○	○	◎				○	
建築物等の脱炭素化・レジリエンス強化促進事業【エネ特】	○		○				◎	○			◎		◎					
戸建住宅ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス（ZEH）化等支援事業【エネ特】			○				◎				◎		◎					
集合住宅の省CO2化促進事業【エネ特】			○				◎				◎		◎					
② 地域の実施体制構築と国の積極支援のメカニズム構築																		
ゼロカーボンシティ実現に向けた地域の気候変動対策基盤整備事業【エネ特】							◎		○		○		◎					
再生可能エネルギー資源発掘・創生のための情報提供システム整備事業【エネ特】							◎		○		○		◎					
地域脱炭素実現に向けた再エネの最大限導入のための計画づくり支援事業【エネ特】							◎	○	○		○		◎				○	再掲
③ 社会全体の行動変容の後押し																		
（新） 食とくらしの「グリーンライフポイント」推進事業		○	○			○	○	○	○		◎	○	◎	○	○	○	○	
（新） 食品廃棄ゼロエリア創出モデル事業		○		○				○	○			◎	○				○	
企業の脱炭素経営実践促進事業の一部【エネ特】							○	○	○		○	○	◎					
（新） ナッジ×デジタルによる脱炭素型ライフスタイル転換促進事業【エネ特】							◎				◎	○	◎			○	○	
④ 社会を脱炭素に向けるルールの見直し																		
（新） 洋上風力発電の導入促進に向けた環境保全手法の最適化実証等事業【エネ特】							◎		○				◎	○	○			
（新） 地域共生型地熱利活用に向けた方策等検討事業【エネ特】							○	○	○		○	○	◎		○		○	
⑤ ESG金融や脱炭素経営の促進																		
（新） ESG金融実践促進事業【エネ特】							○		○		○		◎					
（新） グリーンリカバリーの実現に向けた中小企業等向けCO2削減比例型設備導入支援事業【エネ特】							○	○	○		○	○	◎					
企業の脱炭素経営実践促進事業【エネ特】							○	○	○		○	○	◎					再掲
（２）熱中症対策を始めとした適応施策の推進																		
熱中症対策推進事業	○		◎	○							○		○				○	
気候変動影響評価・適応推進事業		○	○		○				○		○		◎	○	○	○	○	

＜以下略＞

出典：https://www.env.go.jp/guide/budget/r04/r04juten-sesakushu/00_full.pdf

地域循環共生圏＝ローカルSDGｓ

環境省

地域の活力が最大限に発揮されることを目指す

→　地域資源を活かし、**自立・分散型の社会**を形成

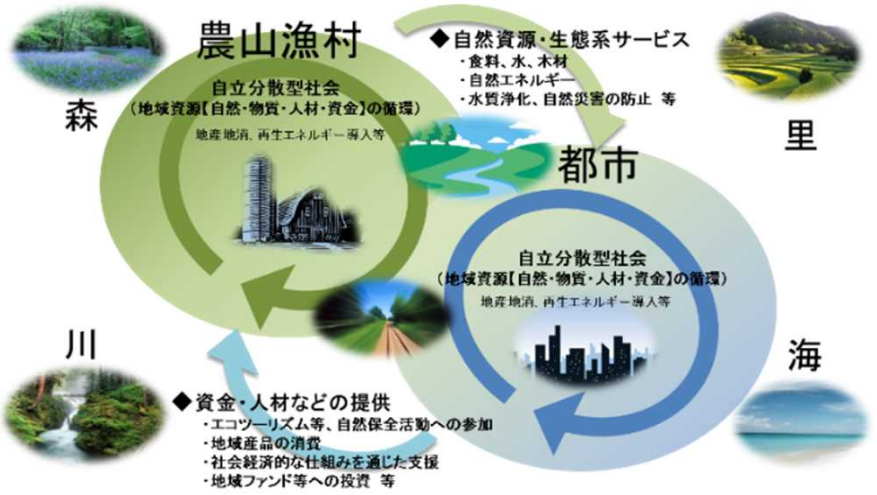
→　地域の特性に応じて補完し、**支え合う**　第五次環境基本計画（閣議決定）

> 自分たちの足元にある地域資源を活用し、環境・経済・社会を良くしていくビジネスや事業といった形で社会の仕組みに組み込むとともに、例えば都市と農村のように地域の個性を活かして地域同士で支え合うネットワークを形成していくという、「自立・分散型社会」を示す考え方（令和3年度 環境白書）

✓環境・経済・社会の統合的向上
✓あらゆる観点からイノベーションを創出
✓幅広いパートナーシップを充実・強化

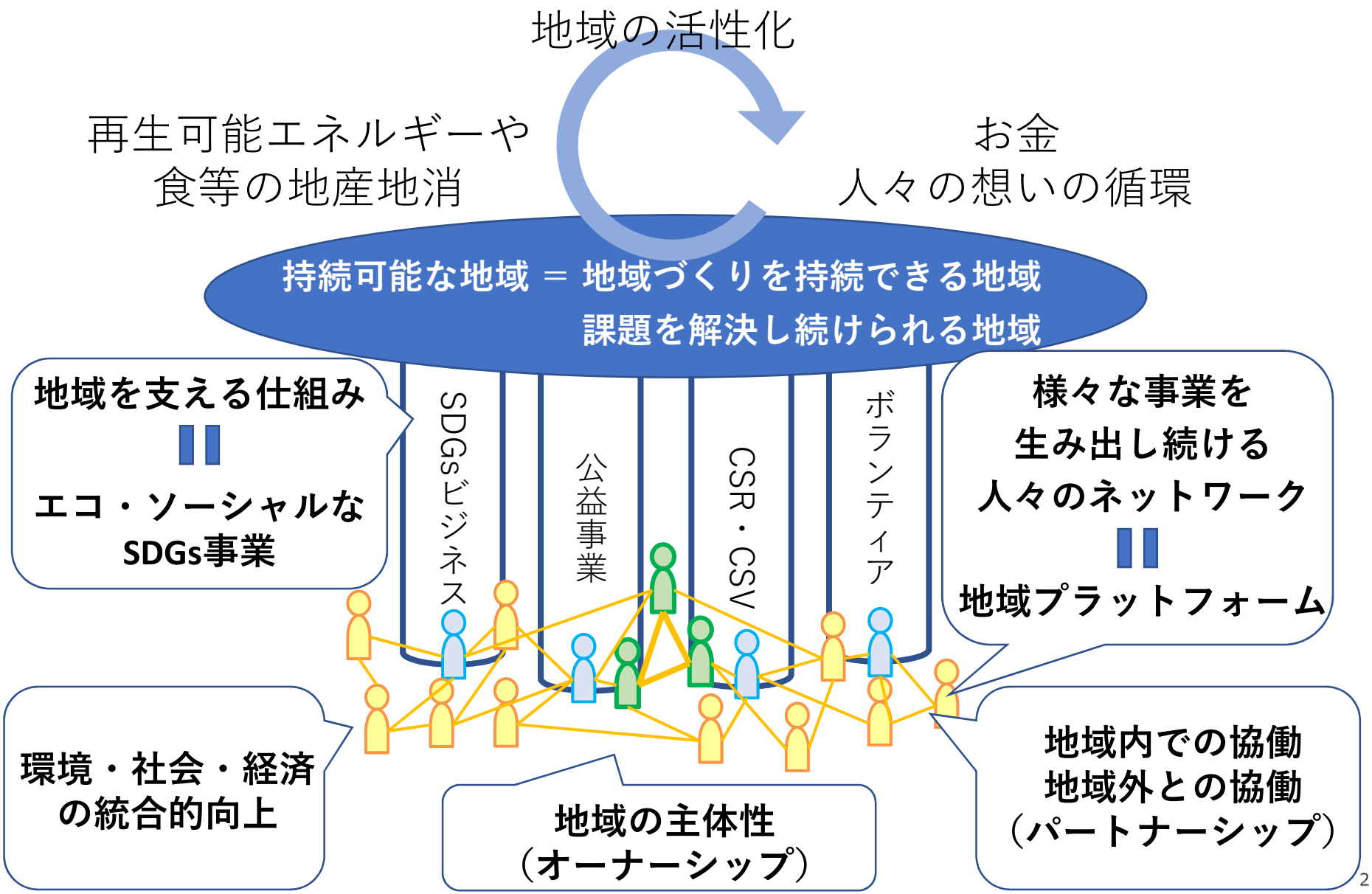
脱炭素社会
循環経済
分散型・
自然共生社会
３つの移行

経済社会の
リデザイン＝再設計



地域の活性化・持続可能な地域

SDGs事業と人々が持続可能な地域を作る



地域プラットフォームと、それを応援する全国プラットフォーム

環境省

環境省ローカルSDGs－地域循環共生圏づくりプラットフォーム

運営支援

- モデル事業の実施（地域循環共生圏づくりプラットフォーム事業）
- グリーンファンド

学びと出会いの場

- 多彩な先進地域、講師・企業によるセミナー
- 地域を元気にする事業創出のスキルアップ
- 地域内外での協働の輪を広げるコツを学ぶ

情報提供

- 先進事例・優良事例
- 関係省庁の支援事業の紹介
- メルマガ、Facebook
- 地域づくり支援等の他のネットワーク

オープンイノベーション

- 地域同士、地域と一緒に取組みたい企業、地域おこし等の専門家との出会いによるオープンイノベーションの場：フォーラム

登録企業：１４１

伴走支援

地方環境事務所

環境パートナーシップオフィス（全国8カ所）

ＥＳＧ加速化

- 金融機関を対象としたセミナー、事例集、実践ガイド作成
- 地域での財務局・金融機関との連携強化

環境省ローカルSDGs　地域循環共生圏づくりプラットフォーム

環境省

共生圏づくりの手引き

モデル地域の取組み

地域を応援したい企業との出会い

先進事例

共生圏づくりを進める地域の紹介

フェイスブック

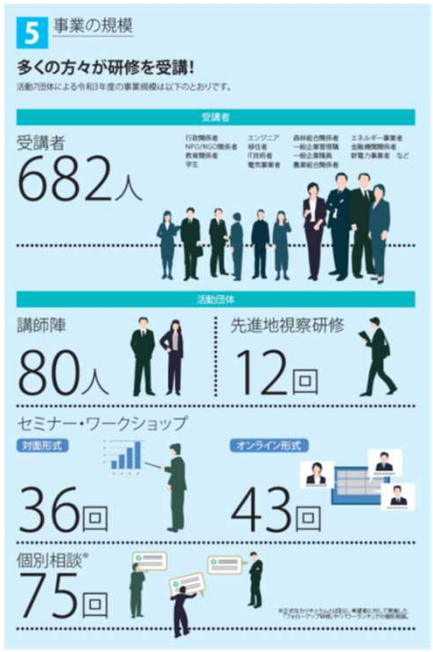
セミナーやフォーラム、シンポジウムなど、学びの機会、仲間作りの場のご案内

様々な取り組みに、地域循環共生圏の考え方を導入

ミライアイズ 2021年度作成動画

【地域新電力】

東松島みらいとし機構
三河の山里コミュニティパワー
スマートエナジー熊本



再エネ人材育成事業

地域に利益をもたらす形での
脱炭素社会実現を担う人材育成

7団体が専門性・知見を活かし、
各地で、研修プログラムを実施

グッドライフアワード

環境省

○「環境と社会によい暮らし」に関わる活動や取組を大臣表彰することで、活動を応援するとともに、優れた取組を発信

○「みんなの力で社会は変わる！！」との理念の下、草の根の国民参加型の事業として実施

○　国内の企業・学校・NPO・自治体・地域・個人を対象に公募

GOOD LIFE AWARD
環境と社会によい活動を応援します

エコでソーシャルな活動（例）

都市と農村のエコな交流
（自然保全）
（環境×地域振興）

里地里山整備による復興
（自然保全）
（環境×復興）

住宅・交通シェアリング
（省資源）
（環境×コミュニティ）

地産地消サービス
（省エネ・自然保全）
（環境×農業）

環境問題
（資源・エネルギー、温暖化、自然破壊等）

表彰・普及

× 同時解決

最終目標

社会・経済問題
（地域創生、少子高齢化、医療福祉等）

持続可能な暮らし

第９回グッドライフアワード（2021年）

環境省

環境大臣賞
最優秀賞
GOOD LIFE AWARD

自然を傷つけない屋根上太陽光発電とグリーンテックで環境に優しいエネルギー循環の実現

株式会社アイ・グリッド・ソリューションズ

- 2004年から一貫してエネルギーをテーマに事業を展開
- 2017年から商業施設や物流施設といった既存施設の屋根を利用した分散型太陽光発電所建設を開始。
- 屋根を活用することで土地を切り崩さずに再生可能エネルギーの利用を高めてきた。
- さらに発電した電気を当社独自の予測技術を用いて、循環的に利用できるプラットフォーム（R.E.A.L. New EnergyPla6orm™）を構築。
- この仕組みを通じて、余った電気を別の電気利用者に供給し、環境に優しいエネルギーを巡らせている。